

貸借対照表

(平成29年8月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	209,147	流動負債	76,791
現金及び預金	25,156	買掛金	25,802
受取手形	8,733	未払金	11,719
売掛金	81,665	未払費用	3,484
仕掛品	4,561	未払法人税等	17,544
未収入金	23	未払消費税等	4,465
関係会社預け金	81,000	預り金	2,053
前払費用	1,947	賞与引当金	11,720
繰延税金資産	6,060	固定負債	11,508
固定資産	4,819	退職給付引当金	11,508
有形固定資産	693	負債合計	88,299
工具、器具及び備品	693	(純資産の部)	
無形固定資産	236	株主資本	125,667
ソフトウェア	236	資本金	30,000
投資その他の資産	3,889	利益剰余金	95,667
繰延税金資産	3,889	利益準備金	7,500
		その他利益剰余金	88,167
		繰越利益剰余金	88,167
		純資産合計	125,667
資産合計	213,967	負債純資産合計	213,967

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	411,627
売 上 原 価	284,679
売 上 総 利 益	126,947
販売費及び一般管理費	70,659
営 業 利 益	56,288
営 業 外 収 益	62
受 取 利 息	11
そ の 他	50
営 業 外 費 用	6
そ の 他	6
経 常 利 益	56,344
特 別 利 益	-
特 別 損 失	0
固 定 資 産 除 却 損	0
税引前当期純利益	56,343
法人税、住民税及び事業税	23,480
法 人 税 等 調 整 額	△3,453
当 期 純 利 益	36,316

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本				純資産 合計
	資本金	利益剰余金		株主資本 合計	
		利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金		
当期首残高	30,000	7,500	51,851	89,351	89,351
当期変動額					
新株の発行	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	36,316	36,316	36,316
当期変動額合計	—	—	36,316	36,316	36,316
当期末残高	30,000	7,500	88,167	125,667	125,667

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、平成28年4月以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

工具器具備品 4 年 ～ 5 年

(2) 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

2. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

3. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更に関する注記】

該当事項はありません。

【株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 600 株

2. 当事業年度の末日における自己株式の数

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
平成29年11月29日開催の定時株主総会の議案として次のとおり付議いたします。

株式の種類	普通株式
配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	13,200 千円
1株当たり配当額	22,000 円
基準日	平成29年8月31日
効力発生日	平成29年11月30日

4. 当事業年度末日において会社が発行している新株予約権の目的となる株式の数

該当事項はありません。